

# 事業報告書

国立研究開発法人  
農業・食品産業技術総合研究機構

平成 29 年度

# 目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	2
(1) 法人の概要	2
① 目的	2
② 業務内容	2
③ 沿革	3
④ 設立に係る根拠法令	3
⑤ 主務大臣	3
⑥ 組織図	4
⑦ その他法人の概要	5
(2) 事務所の所在地	5
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	7
(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	8
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数	10
3 財務諸表の要約	11
(1) 要約した財務諸表	11
(2) 財務諸表の科目の説明	13
4 財務情報	15
(1) 財務諸表の概要	15
① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	15
② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	18
③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容増減理由）	21
④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等	23
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	23
(2) 重要な施設等の整備等の状況	27
① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充	27
② 当事業年度に処分した施設等	27
(3) 予算及び決算の概要	27
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	32
5. 事業の説明	35
(1) 財源の内訳	35
① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）	35
② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	35
(2) 財務情報及び財務実績の説明	35
6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	38
7. 特記すべき事業等の概要	43

# 1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という）は、食と農に関するわが国最大の研究機関で、農業・食品産業に関する技術開発を通じて国民生活の質の向上に貢献すると共に、気候変動等地球規模の課題への対応により、世界へ貢献する役割を担っています。第4期中長期目標期間初年目の平成28年度に国立研究開発法人農業生物資源研究所、国立研究開発法人農業環境技術研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合し、基礎から応用・開発・普及まで幅広く一体的に研究開発を推進する組織として、以下の5つの業務を行います。

1. 農業研究業務
2. 種苗管理業務
3. 農業機械化の促進に関する業務
4. 生物系特定産業技術に関する基礎的研究の推進
5. 民間研究に係る特例業務

平成29年度は、研究開発成果の創出に加え、連携の強化に重点を置いて活動しました。この結果、研究開発成果としては、90件の普及成果情報を創出し、また、農研機構全体で普及を推進する重点普及成果として「大区画圃場における乾田直播栽培体系」、「ダイズ難裂莢性品種群」及び「次世代農業を支えるICT水管理システム」の3件の選定を得ました。「大区画圃場における乾田直播栽培体系」は、乾田直播に収量自動計測コンバインや可変施肥といった最先端のICT技術を組み合わせた栽培体系で、全産入生産費をこれまでの約6割以下に抑えられます。「大豆難裂莢性品種群」は大豆の主要4品種に難裂莢性遺伝子をピンポイントで導入して作成した品種群で、1万ha以上の作付けが見込まれます。また、「次世代農業を支えるICT水管理システム」を導入すれば、スマートフォンでの水管理が可能となり、労力は1割以下に削減されます。これらの技術は、農業現場において、大規模化、生産性の向上に大きく貢献することが期待できます。また、日本農学賞1件、若手農林水産研究者表彰2件を始め多くの学会賞を受賞し、論文引用状況では、農学分野及び植物・動物学分野でそれぞれ、日本第1位、第3位と、学術面でも卓越性が認められました。

連携の強化では、茨城県や国立研究開発法人理化学研究所、国立大学法人筑波大学等大学や民間企業等合わせて7件の連携協定を新たに締結しました。また、公益社団法人日本農業法人協会と一般社団法人日本経済団体連合会、あるいは国立研究開発法人産業技術総合研究所と共にシンポジウムを開催しました。農業者との連携では、5つの地域農業研究センターを中心に全国で450ヶ所以上に及ぶ現地実証試験に取り組みました。また、平成29年7月に発生した九州北部豪雨に対しては、直ちに職員が現地入りし、復旧対策に関する技術的な指導・助言を行いました。北海道で確認された新規侵入害虫のジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除では、専門分野を活かして検出法や防除技術を開発し被害防止に取り組みました。

これらの活動を支える組織については、農業機械化促進法の廃止（平成30年4月）、農業競争力強化支援法（平成29年8月施行）等を踏まえ、機械開発の強化、安全性確保に係る検査・研究の強化、基盤的機械開発研究の強化等を図るため、農業技術革新工学研究センターの組織体制を見直す等、平成30年度に向けて組織体制の一部見直しを決定しました。

さて、平成30年度を迎え、農研機構では理事長、副理事長を始め、執行役員全12名のうち、9名が新しく役員に就任しました。新しい執行体制となった農研機構は、農業・食品分野で科学技術イノベーションを創出し、「農業の産業としての自立」に貢献するため、政府が掲げる農業・食品分野に係る「Society5.0」の早期実現を目指します。そのために、研究成果をスピーディーに実用化し、また、予算や人的リソース等の研究資源を最適配分します。農研機構内外において様々な連携強化に引き続き取り組むと共に、知的財産権と国際標準化活動を強化します。さらに、人工知能、データ連係基盤の開発拠点の構築、農研機構の知名度向上及び人材力の強化に総力を挙げて取り組みます。

平成30年6月 農研機構理事長 久間 和生※

※：平成30年4月より理事長に就任

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

- 1 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）は、農業及び食品産業に関する技術（蚕糸に関する技術を含む。以下「農業等に関する技術」という。）上の試験及び研究等を行うことにより、農業等に関する技術の向上に寄与するとともに、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行うことにより、生物系特定産業技術の高度化に資することを目的とする。
- 2 農研機構は、前項に規定するもののほか、農業機械化促進法に基づき、農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等の業務を行うことを目的とする。
- 3 農研機構は、前二項に規定するもののほか、種苗法に基づき適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに、優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行うことを目的とする。

（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法第4条）

#### ② 業務内容

農研機構は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 農業等に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習の実施に関する業務（6）の業務に該当するものを除く。）
- 2) 家畜及び家きん専用の血清類及び薬品の製造及び配布の実施に関する業務
- 3) 試験及び研究のため加工した食品並びにその原料又は材料の配布の実施に関する業務
- 4) 原蚕種並びに桑の接穂及び苗木の生産及び配布の実施に関する業務
- 5) 生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を他に委託して行い、その成果を普及する業務
- 6) 農業機械化促進法第16条第1項に規定する業務
- 7) 種苗法第15条第2項及び第47条第2項の規定による栽培試験の実施に関する業務
- 8) 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査の実施に関する業務
- 9) ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布の実施に関する業務
- 10) 種苗法第63条第1項の規定による集取業務
- 11) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去に関する業務
- 12) 林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験及び研究の実施
- 13) 独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第70号）附則第6条第1項に規定する業務

### ③ 沿革

平成 13 年 4 月	中央省庁等改革の推進に関する方針（平成 11 年 4 月 27 日中央省庁等改革推進本部決定）により一部の国の事務・事業について独立行政法人化の方針等が決定され、農業技術研究を担っていた 12 の国立研究機関（農業研究センター、果樹試験場、野菜・茶業試験場、家畜衛生試験場、畜産試験場、草地試験場、北海道農業試験場、東北農業試験場、北陸農業試験場、中国農業試験場、四国農業試験場、九州農業試験場）を統合・再編した「独立行政法人農業技術研究機構」が設立される。
平成 15 年 10 月	特別認可法人生物系特定産業技術研究推進機構と統合し、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構となる。
平成 18 年 4 月	独立行政法人農業工学研究所、独立行政法人食品総合研究所及び独立行政法人農業者大学校（平成 23 年度末に終了）と統合し、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構となる。
平成 27 年 4 月	独立行政法人通則法の改正により、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構となる。
平成 28 年 4 月	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構は、国立研究開発法人農業生物資源研究所、国立研究開発法人農業環境技術研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合して、新たな国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構となる。

### ④ 設立に係る根拠法令

- 1) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成 11 年法律第 192 号）
- 2) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法施行令（平成 15 年政令第 389 号）
- 3) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の業務運営に関する省令（平成 15 年財務省・農林水産省令第 2 号）
- 4) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 15 年財務省・農林水産省令第 3 号）
- 5) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業・食品産業技術研究等業務及び農業機械化促進業務に係る財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年農林水産省令第 94 号）

### ⑤ 主務大臣

農林水産大臣

財務大臣（②の 5）及び 13）の業務であって、財務及び会計に関する事項並びに酒類製造業及びたばこ製造業に係るものに関する事項等）

⑥ 組織図

理事長

副理事長  
理事 10名

監事 3名

本部

経営戦略室

評価室

人事部

総務部

企画調整部

連携広報部

リスク管理部

情報統括監

監査室

食農ビジネス推進センター

北海道農業研究センター

東北農業研究センター

中央農業研究センター

西日本農業研究センター

九州沖縄農業研究センター

果樹茶業研究部門

野菜花き研究部門

畜産研究部門

動物衛生研究部門

農村工学研究部門

食品研究部門

生物機能利用研究部門

次世代作物開発研究センター

農業技術革新工学研究センター

農業環境変動研究センター

高度解析センター

遺伝資源センター

種苗管理センター

生物系特定産業技術研究支援センター

(平成30年3月31日現在)

⑦ その他法人の概要

該当なし。

(2) 事務所の所在地

○農業・食品産業技術総合研究機構

(本部)

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1  
TEL 029-838-8998(代表), FAX 029-838-8989

○食農ビジネス推進センター

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1  
TEL 029-838-7599(代表), FAX 029-838-8641

○北海道農業研究センター

(本所)

〒062-8555 北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 1-2  
TEL : 011-851-9141(代表), FAX:011-859-2178

○東北農業研究センター

(本所)

〒020-0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平 4  
TEL : 019-643-3433 (代表), FAX:019-641-7794

○中央農業研究センター

(本所)

〒305-8666 茨城県つくば市観音台 2-1-18  
TEL : 029-838-8481(代表), FAX:029-838-8484

○西日本農業研究センター

(本所)

〒721-8514 広島県福山市西深津町 6-12-1  
TEL : 084-923-4100 (代表), FAX:084-924-7893

○九州沖縄農業研究センター

(本所)

〒861-1192 熊本県合志市須屋 2421  
TEL : 096-242-1150 (代表), FAX:096-249-1002

○果樹茶業研究部門

〒305-8605 茨城県つくば市藤本 2-1  
TEL : 029-838-6416(代表), FAX : 029-838-6437

○野菜花き研究部門

〒305-8519 茨城県つくば市観音台 3-1-1  
TEL : 029-838-6669(代表), FAX : 029-838-6673

○畜産研究部門

〒305-0901 茨城県つくば市池の台 2  
TEL : 029-838-8600 (代表), FAX : 029-838-8606

○動物衛生研究部門

〒305-0856 茨城県つくば市観音台 3-1-5  
TEL : 029-838-7713(代表), FAX : 029-838-7880

○農村工学研究部門

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6  
TEL : 029-838-7513(代表), FAX : 029-838-7609

○食品研究部門

〒305-8642 茨城県つくば市観音台 2-1-12  
TEL : 029-838-7971(代表), FAX : 029-838-7996

○生物機能利用研究部門

〒305-8602 茨城県つくば市観音台 2-1-2  
TEL : 029-838-7419(代表), FAX : 029-838-7106

○次世代作物開発研究センター

〒305-8518 茨城県つくば市観音台 2-1-2  
TEL : 029-838-7404(代表), FAX : 029-838-7408

○農業技術革新工学研究センター

〒331-8537 さいたま市北区日進町 1-40-2  
TEL : 048-654-7000(代表), FAX : 048-654-7129



○農業環境変動研究センター

〒305-8604 茨城県つくば市観音台 3-1-3  
TEL : 029-838-8148(代表), FAX : 029-838-8199

○高度解析センター

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1  
TEL : 029-838-8948(代表)

○遺伝資源センター

〒305-8602 茨城県つくば市観音台 2-1-2  
TEL : 029-838-7467 (代表), FAX : 029-838-7054

○種苗管理センター

(本所)

〒305-0852 茨城県つくば市藤本 2-2  
TEL : 029-838-6581(代表), FAX : 029-838-1183

○生物系特定産業技術研究支援センター

〒331-8537 さいたま市北区日進町 1-40-2  
TEL : 048-669-9200(代表), FAX : 048-666-9266

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額 (前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	335,740	—	—	335,740
地方公共団体 出資金	4	—	—	4
その他出資金	3,635	—	—	3,635
資本金合計	339,379	—	—	339,379

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	井邊 時雄	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		昭和 51 年 4 月 農林省採用 平成 20 年 9 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センター所長 平成 24 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事
副理事長 (常勤)	佐々木 昭博	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		昭和 50 年 4 月 農林省採用 平成 22 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事 平成 23 年 10 月 農林水産省生産局農産部農業環境対策課農業環境情報分析官 平成 24 年 7 月 福島県農業総合センター所長
理事 (常勤)	長峰 司	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	戦略・評価担当	昭和 51 年 4 月 農林省採用 平成 22 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター所長 平成 25 年 4 月 独立行政法人農業生物資源研究所理事
理事 (常勤)	長田 朋二	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	総務担当	昭和 60 年 4 月 農林水産省採用 平成 27 年 4 月 農林水産省北陸農政局次長
理事 (常勤)	前島 宏敏	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	リスク管理担当	昭和 53 年 4 月 日本専売公社入社 平成 22 年 6 月 JT グループ中日本プラントサービス株式会社代表取締役社長

				平成 24 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 監事
理事 (常勤)	塩谷 和正	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	連携担当	昭和 56 年 4 月 農林水産省採用 平成 25 年 4 月 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課長
理事 (常勤)	村上 ゆり子	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究管理 担当	昭和 60 年 4 月 農林水産省採用 平成 24 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 花き研究所長
理事 (常勤)	寺島 一男	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究推進 担当Ⅰ	昭和 55 年 4 月 農林水産省採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所長
理事 (常勤)	倉田 のり	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究推進 担当Ⅱ	平成 3 年 10 月 農林水産省採用 平成 25 年 4 月 大学共同利用機関 法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授
理事 (常勤)	大谷 敏郎	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究推進 担当Ⅲ	昭和 54 年 4 月 農林水産省採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所企画管理部長
理事 (常勤)	長谷部 亮	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究推進 担当Ⅳ	昭和 55 年 4 月 農林水産省採用 平成 20 年 4 月 独立行政法人農業環境技術研究所研究統括主幹 平成 25 年 4 月 独立行政法人農業環境技術研究所理事
理事 (常勤)	新本 英二	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	種苗管理 担当	昭和 57 年 4 月 農林水産省採用 平成 25 年 4 月 農林水産省関東農政局生産部長
監事 (常勤)	小林 一也	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 監事の任期は、理事長の任期の末日を含		昭和 54 年 4 月 安田火災海上保険株式会社入社 平成 25 年 4 月 NKSJ ひまわり生命保険株式会社取締役専務執行役員

		む事業年度の財務諸表承認日まで。		
監事 (常勤)	平田 淳	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 監事の任期は、理事長の任期の末日を含む事業年度の財務諸表承認日まで。		昭和 54 年 4 月 株式会社第一勧業銀行入行 平成 25 年 10 月 みずほマーケティングエクスパーツ株式会社代表取締役社長
監事 (常勤)	小林 栄隆	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 監事の任期は、理事長の任期の末日を含む事業年度の財務諸表承認日まで。		昭和 62 年 4 月 農林水産省採用 平成 25 年 7 月 農林水産省関東農政局統計部長

#### (5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

平成 30 年 1 月 1 日現在の常勤職員数は 3,300 人（前年比 65 人減、1.9%減）であり、平均年齢は 46.8 歳（前年 46.6 歳）となっている。このうち、国等（特定独立行政法人を含む）からの出向者は 178 人です。

### 3 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表【法人単位】

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	40,744	流動負債	30,653
現金及び預金	30,761	運営費交付金債務	20,948
前払費用	182	未払金	7,687
未収金	1,022	預り金	1,167
その他	8,780	その他	852
固定資産	301,560	固定負債	12,393
有形固定資産	298,163	リース債務	222
建物等	174,084	資産見返負債	12,063
建物等減価償却累計額	△ 94,548	その他	108
建物等減損損失累計額	△ 681	負債合計	43,046
土地	219,939	純資産の部	
減損損失累計額	△ 3,887	資本金	339,379
その他	3,255	政府出資金	335,740
無形固定資産	966	その他	3,639
特許権	349	資本剰余金	△ 42,961
ソフトウェア	370	資本剰余金	26,823
その他	247	損益外減価償却累計額 (△)	△ 65,238
投資その他の資産	2,431	損益外減損損失累計額 (△)	△ 4,546
投資有価証券	390	損益外利息費用累計額 (△)	0
預託金	1,189	利益剰余金	2,841
その他	853	前中長期目標期間繰越積立金	869
		積立金	860
		当期未処分利益	1,112
資産合計	342,305	純資産合計	299,259
		負債純資産合計	342,305

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

##### ② 損益計算書【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	66,891
業務費	56,995
人件費	30,260
研究材料消耗品費	4,197
減価償却費	2,600
保守・修繕費	2,907
その他	17,031
一般管理費	9,887
人件費	7,750
消耗品費	296
減価償却費	200
保守・修繕費	614
その他	1,026
財務費用	9
経常収益 (B)	65,185
運営費交付金収益	57,497
受託収入	3,779
資産見返負債戻入	2,145
財務収益	230
その他	1,534
臨時損失 (C)	262
臨時利益 (D)	217
法人税等 (E)	81
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	3,512
当期総利益 (B - A - C + D - E + F)	1,681

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

## ③ キャッシュ・フロー計算書【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,929
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,213
人件費支出	△ 38,550
運営費交付金収入	65,921
受託収入	4,256
手数料収入	213
国庫納付支払額	△ 183
その他収入・支出	△ 514
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 242
資金増加額 (D = A + B + C)	5,035
資金期首残高 (E)	25,726
資金期末残高 (G = D + E)	30,761

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

## ④ 行政サービス実施コスト計算書【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
業務費用	61,724
損益計算書上の費用	67,234
(控除) 自己収入等	△ 5,509
損益外減価償却相当額	4,902
損益外減損損失相当額	107
損益外利息費用累計額	0
損益外除売却差額相当額	45
引当外賞与見積額	37
引当外退職給付増加見積額	△ 1,146
機会費用	133
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 87
行政サービス実施コスト	65,716

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

## (2) 財務諸表の科目の説明

財務諸表の科目について、主なものは以下のとおり。

### ①貸借対照表

- 現金・預金等 : 現金、預金
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : 特許権、育成者権、実用新案権、電話加入権など具体的な形態を持たない無形の固定資産
- 投資その他の資産 : 有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産で、投資目的で保有する有価証券（投資有価証券）
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 資産見返負債 : 国等からの運営費交付金、補助金あるいは、寄附金等であって、相当の反対給付を求められないものにより固定資産を取得した場合、相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理上の科目
- 資産除去債務 : 1年以内にその履行が見込まれない将来除却時に発生する法令又は契約で要求される法律上の義務により発生する支出額
- 資本金 : 資本金は、政府出資金、地方公共団体出資金、その他出資金があり、当法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 主に、国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもので、減価償却・減損損失累計額を含む
- 前中長期目標期間繰越積立金 : 主務大臣の承認を得て第3期中長期目標期間から繰り越した、自己財源で取得した固定資産の残存簿価（当該資産の減価償却費）、前払費用、長期前払費用等の積立金

### ②損益計算書

- 業務費 : 当法人のそれぞれの業務に要した費用
- 一般管理費 : 管理業務に要する費用及び一般管理費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 受託収入 : 国、地方公共団体、民間等からの受託収入の当期収益
- 資産見返負債戻入 : 貸借対照表の資産見返負債を参照
- 臨時損失 : 固定資産除却、売却損及び固定資産減損損失等
- 臨時利益 : 固定資産売却益、保険金収入等
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額 : 貸借対照表の前中長期目標期間繰越積立金参照

### ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の資金の調達及び返済などの状態を表し、長期借入金の返済による支出、国からの出資金受け入れによる収入、不要財産に係る国庫納付による支出、リース債務返済による支出が該当

### ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用  
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載される。）

損益外減損損失相当額：当法人が中長期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載される。）

損益外利息費用累計額：償却資産及び非償却資産のうち、収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産除去債務について発生する利息費用相当額（損益計算書には計上していないが累計額は貸借対照表に記載される。）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除売却差額相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載される。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与見積額を貸借対照表に注記している。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している。）

機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の本来法人が負担すべき金額などが該当



## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

#### (経常費用)

平成 29 年度の経常費用は、66,891 百万円と前年度比 1,868 百万円（2.9%）増となっている。これは、経常収益中の運営費交付金収益の増に伴う費用の増加額である。

#### (経常収益)

平成 29 年度の経常収益は、65,185 百万円と前年度比 6,284 百万円（10.7%）増となっている。これは、補正予算の追加に伴い、運営費交付金収益額が 5,776 百万円増となったことが主な要因である。

#### (当期総利益)

経常損益の状況及び臨時損益の状況として、経常損益及び臨時損益から法人住民税を差し引いた当期純損失が 1,832 百万円と前年度比 2,750 百万円の損失額の減となっている。これに前中長期目標期間繰越積立金取崩額 3,512 百万円を計上した結果、当期総利益は 1,681 百万円と前年度比 871 百万円の減少となっている。

#### (資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 342,305 百万円と前年度比 1,043 百万円（0.3%）増となっている。流動資産が現金及び預金の増により 5,646 百万円の増となったこと、固定資産が農業技術研究業務勘定において、受託予算を財源とする資産の除却を実施したことにより 4,603 百万円の減となったことが大きな要因である。

#### (負債)

平成 29 年度末の負債合計は 43,046 百万円と前年度比 7,497 百万円（21.1%）の増となっている。これは、補正予算の追加に伴い運営費交付金債務が 20,948 百万円と前年度比 6,489 百万円の増となったことが主な要因である。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、原材料、商品又はサービスの購入が 1,636 百万円の支出増、運営費交付金収入が 1,575 百万円の収入減となったが、国庫納付金の支払額が 5,043 百万円の支出減となったことにより、7,929 百万円と前年度比 1,953 百万円（32.7%）増となっている。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,653 百万円と前年度比 189 百万円（7.6%）の支出増であり、平成 28 年度と同程度の状況である。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 242 百万円と前年度比 4 百万円

(1.5%)の支出増であり、平成28年度と同程度の状況である。

表 主要な財務データの経年比較【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	43,882	51,248	52,267	65,023	66,891
経常収益	43,856	51,415	52,795	58,901	65,185
当期総利益	366	319	14,332	2,551	1,681
資産	294,756	282,891	282,202	341,262	342,305
負債	31,353	25,309	16,131	35,549	43,046
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 28,281	△ 28,261	13,075	4,710	2,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,484	△ 1,090	8,636	5,976	7,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 867	△ 756	△ 3,385	△ 2,464	△ 2,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,435	△ 890	△ 151	△ 238	△ 242
勘定廃止に伴う資金期首残高の調整	-	-	△ 953	-	-
統合による資金増加額	-	-	-	2,615	-
資金期末残高	18,426	15,690	19,837	25,726	30,761

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

#### 【農業技術研究業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	39,464	41,559	42,159	55,005	54,430
経常収益	39,345	41,531	42,583	53,374	55,098
当期総利益	211	119	5,610	852,237	957
資産	262,310	254,498	250,320	302,959	300,717
負債	21,850	19,239	14,214	23,223	24,933
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,348	1,174	6,545	2,080	2,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,391	2,133	3,676	1,011	4,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,966	△ 2,081	△ 3,083	△ 2,307	△ 2,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134	△ 143	△ 128	△ 234	△ 239
統合による資金増加額	-	-	-	2,615	-
資金期末残高	9,197	9,105	9,570	10,655	12,851

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(農業生物資源研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	8,443	8,593	8,012	-	-
経常収益	8,464	8,595	7,971	-	-
当期総利益	58	△ 52	760	-	-
資産	32,584	34,227	32,992	-	-
負債	4,325	3,856	2,670	-	-
利益剰余金（又は繰越欠損金）	355	285	1,040	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	560	716	429	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335	△ 358	△ 76	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165	△ 171	△ 169	-	-
資金期末残高	1,267	1,454	1,637	-	-

(農業環境技術研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	3,582	3,556	3,512	-	-
経常収益	3,604	3,566	3,499	-	-
当期総利益	40	18	172	-	-
資産	34,759	33,303	33,117	-	-
負債	2,570	1,373	1,226	-	-
利益剰余金（又は繰越欠損金）	104	112	279	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	178	134	144	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	△ 170	△ 159	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 4	△ 4	-	-
資金期末残高	498	459	441	-	-

(種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	2,786	2,971	3,029	-	-
経常収益	2,786	2,971	3,029	-	-
当期総利益	0	2	254	-	-
資産	9,759	9,574	9,456	-	-
負債	985	949	661	-	-
利益剰余金（又は繰越欠損金）	3	4	259	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	25	77	127	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130	61	△ 116	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 1	△ 7	-	-
資金期末残高	395	533	533	-	-

## 【基礎的研究業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	2,557	8,291	9,042	8,824	12,136
経常収益	2,553	8,291	9,064	4,387	9,515
当期総利益	6	4	8,530	0	469
資産	8,857	5,870	10,086	14,894	17,737
負債	8,811	5,823	1,510	11,736	17,200
利益剰余金（又は繰越欠損金）	39	42	8,573	3,157	537
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,616	△ 3,419	4,674	4,730	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△ 5	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 20	△ 18	-	-
資金期末残高	8,712	5,268	9,924	14,654	17,050

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一

致しないものがある。

### 【農業機械化促進業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	1,706	1,654	1,739	1,677	1,578
経常収益	1,724	1,669	1,766	1,672	1,608
当期総利益	21	18	136	8	37
資産	14,862	14,732	14,631	14,563	14,833
負債	686	633	523	715	1,084
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	73	85	216	42	68
業務活動によるキャッシュ・フロー	196	109	77	215	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 121	△ 165	△ 85	△ 149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	△ 3	△ 5	△ 4	△ 3
資金期末残高	322	308	215	341	657

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度(5年間)

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

### 【民間研究特例業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	147	167	143	163	90
経常収益	271	307	198	114	308
当期総利益	127	140	55	1,691	217
資産	7,659	7,236	7,290	8,985	9,203
負債	11	10	9	13	14
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	△ 2,455	△ 2,315	△ 2,260	△ 569	△ 351
業務活動によるキャッシュ・フロー	275	△ 16	209	20	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	908	450	△ 137	△ 73	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,020	△ 562	-	-	-
資金期末残高	185	57	128	75	203

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度(5年間)

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

### 【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付で廃止。

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成29年度の事業損失は、△1,705百万円と前年度比4,416百万円(72.1%)損失の減となっ

ている。これは、経常収益の運営費交付金収益が前年度から 5,776 百万円の増となったことが大きな要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業技術研究業務勘定	△ 129	△ 28	424	△ 1,631	668
基礎的研究業務勘定	△ 4	1	22	△ 4,437	△ 2,621
農業機械化促進業務勘定	18	15	27	△ 5	30
民間研究特例業務勘定 (旧)民間研究促進業務勘定	124	140	55	△ 49	218
特例業務勘定	2	38	-	-	-
合 計	11	166	528	△ 6,122	△ 1,705

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）
- (注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。
- (注3) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注5) 特例業務勘定は平成27年4月1日付けで廃止。

### 【農業技術研究業務勘定】

平成29年度の事業利益は668百万円と前年度比2,299百万円の増となっているが、経常費用が平成28年度より574百万円減少し、経常収益が運営費交付金収益の増など1,724百万円増加したことによる。

表 事業損益の経年比較（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度
中央農業総合研究センター	△ 29	38	31	企画・連携推進業務	△ 187	11
作物研究所	△ 6	10	7	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	△ 1,089	△ 105
果樹研究所	1	△ 0	△ 7	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	△ 215	△ 101
花き研究所	0	△ 0	△ 2	農産物・食品の高付加価値化と安全信頼の確保研究業務	△ 987	△ 167
野菜茶業研究所	1	14	163	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	△ 158	△ 106
畜産草地研究所	△ 21	△ 29	32	種苗管理業務	1	△ 1
動物衛生研究所	22	△ 1	△ 34	農研業務共通	1,005	1,136
農村工学研究所	14	46	95	合 計	△ 1,631	668
食品総合研究所	△ 114	△ 177	△ 164			
北海道農業研究センター	△ 5	△ 12	10			
東北農業研究センター	△ 10	△ 8	18			
近畿中国四国農業研究センター	4	△ 3	5			
九州沖縄農業研究センター	△ 12	△ 2	49			
勘定共通	24	98	221			
計	△ 129	△ 28	424			

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）
- (注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、

平成 28 年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。なお、平成 25 年度から平成 27 年度までの旧 3 法人分は以下のとおりである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業生物資源研究所	20	3	△ 41	－	－
農業環境技術研究所	22	11	△ 13	－	－
種苗管理センター	0	0	0	－	－

#### 【基礎的研究業務勘定】

平成 29 年度の事業損失が△2,621 百万円と、前年度比 1,816 百万円の増 (40.9%増) となっているが、これは経常費用を前中長期目標期間繰越積立金から取崩したことが主な要因である。なお、基礎的研究業務勘定は、単一の業務であり、セグメントはない。

#### 【農業機械化促進業務勘定】

平成 29 年度の事業利益は 30 百万円と、前年度比 35 百万円の増 (689.0%増) となっているが、これは自己財源 (受託収入等) により取得した資産の減価償却費を受託収入等が上回ったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較 (業務区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度
研究事業	△ 1	55	△ 13	農業機械化促進業務	△ 5	30
検査鑑定事業	49	29	56			
勘定共通	△ 29	△ 69	△ 16			
合 計	18	15	27			

(注1) 第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～平成 32 年度 (5 年間)

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

#### 【民間研究特例業務勘定】

平成 29 年度の事業利益は 218 百万円と、前年度比 267 百万円増 (544.7%増) となっているが、これは事業収益及び財務収益が、それぞれ増となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較 (業務区分によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度
民間委託研究業務	28	74	△ 19	民間研究特例業務	△ 49	218
研究支援業務	△ 5	△ 6	△ 6			
勘定共通	101	73	81			
合 計	124	140	55			

(注1) 第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～平成 32 年度 (5 年間)

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第 4 期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成 27 年度以前は変更前の区分による情報、平成 28 年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

## 【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成 27 年 4 月 1 日付で廃止。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容増減理由）

平成 29 年度末の総資産は 342,305 百万円と前年度比 1,043 百万円（0.3%）の増となっている。これは、流動資産のうち現金及び預金が 5,035 百万円の増、固定資産のうち工具器具備品が 3,614 百万円の減が主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業技術研究業務勘定	262,310	254,498	250,320	302,959	300,717
基礎的研究業務勘定	8,857	5,870	10,086	14,894	17,737
農業機械化促進業務勘定	14,862	14,732	14,631	14,563	14,833
民間研究特例業務勘定 (旧)民間研究促進業務勘定	7,659	7,236	7,290	8,985	9,203
特例業務勘定	1,076	953	—	—	—
合 計	294,763	283,288	282,327	341,401	342,490

(注1) 第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～平成 32 年度（5 年間）

(注2) 平成 28 年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成 27 年度以前の金額には、旧 3 法人分は含んでいない。このため、平成 28 年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。

(注3) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第 4 期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成 27 年度以前は変更前の区分による情報、平成 28 年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注5) 特例業務勘定は平成 27 年 4 月 1 日付けで廃止。

## 【農業技術研究業務勘定】

平成 29 年度末の総資産が 300,717 百万円と前年度比 2,242 百万円（0.7%）の減となっている。業務区分のセグメントごとに総資産の大きな変動はないが、流動資産の現金及び預金の 2,196 百万円の増、固定資産の工具器具備品の 3,488 百万円の減などの要因により減少した。

表 総資産の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度
中央農業総合研究センター	29,561	29,023	28,925	企画・連携推進業務	21,392	20,160
作物研究所	6,262	7,320	6,935	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	68,024	67,990
果樹研究所	19,447	19,516	19,185	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	47,694	48,333
花き研究所	5,461	5,150	5,329	農産物・食品の高付加価値化と安全信頼の確保研究業務	73,906	71,859
野菜茶業研究所	13,201	6,954	6,482	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	44,651	41,838
畜産草地研究所	36,784	36,238	35,599	種苗管理業務	6,189	6,306
動物衛生研究所	23,957	23,181	22,430	農研業務共通	41,102	44,231
農村工学研究所	15,065	17,763	17,478	合 計	302,959	300,717
食品総合研究所	7,285	6,890	6,463			
北海道農業研究センター	49,826	49,387	49,057			
東北農業研究センター	14,680	14,419	14,352			
近畿中国四国農業研究センター	15,583	15,355	15,203			
九州沖縄農業研究センター	11,137	11,769	11,481			
勘定共通	14,058	11,535	11,400			
計	262,310	254,498	250,320			

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業生物資源研究所	32,584	34,227	32,992	-	-
農業環境技術研究所	34,759	33,303	33,117	-	-
種苗管理センター	9,759	9,574	9,456	-	-

## 【基礎的研究業務勘定】

平成29年度の総資産が17,737百万円と、前年度比2,843百万円の増（19.1%増）となっているが、補正予算等により現金及び預金が増となったことが主な要因である。なお、基礎的研究業務勘定は、単一の業務であり、セグメントはない。

## 【農業機械化促進業務勘定】

平成29年度の資産合計が14,833百万円と、前年度比270百万円の増（1.9%増）となっているが、これは、運営費交付金の繰越による現金及び預金の増が主な要因である。

表 総資産の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度
研究事業	341	415	527	農業機械化促進業務	14,563	14,833
検査鑑定事業	0	0	0			
勘定共通	1,520	14,316	14,104			
合 計	14,862	14,732	14,631			

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。



### 【民間研究特例業務勘定】

平成 29 年度の総資産が 9,203 百万円と、前年度比 218 百万円の増（2.4%増）となっているが、事業収入の増加により現金及び預金が増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（業務区分によるセグメント情報） （単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度	平成29年度
民間委託研究業務	18	173	82	民間研究特例業務	8,985	9,203
勘定共通	7,641	7,063	7,208			
合 計	7,659	7,236	7,290			

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）
- (注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

### 【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付で廃止。

#### ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当事項はありません。

#### ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは65,716百万円と前年度比1,912百万円（3.0%）の増となっている。これは業務費用が2,810百万円の増、引当外退職給付増加見積額が736百万円の費用の減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較【法人単位】 （単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	39,438	46,989	48,572	58,914	61,724
うち損益計算書上の費用	44,310	51,651	53,118	65,422	67,234
うち自己収入等	△ 4,872	△ 4,663	△ 4,546	△ 6,508	△ 5,509
損益外減価償却相当額	3,895	4,056	4,179	5,080	4,902
損益外減損損失相当額	34	6,134	419	100	107
損益外利息費用累計額	-	-	-	0	0
損益外除売却差額相当額	328	146	435	69	45
引当外賞与見積額	116	57	26	△ 18	37
引当外退職給付増加見積額	△ 1,409	△ 1,226	160	△ 409	△ 1,146
機会費用	1,849	1,123	-	195	133
（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 71	△ 91	△ 430	△ 127	△ 87
行政サービス実施コスト	44,180	57,187	53,362	63,804	65,716

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

- (注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。
- (注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

### 【農業技術研究業務勘定】

平成29年度の行政サービス実施コストは52,685百万円と前年度比2,239百万円(4.1%)の減となっている。業務費用が1,365百万円の減、引当外退職給付増加見積額が686百万円の減少額の増が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	35,317	37,256	38,052	50,230	48,865
うち損益計算書上の費用	39,754	41,822	42,980	55,390	54,762
うち自己収入等	△ 4,437	△ 4,565	△ 4,928	△ 5,160	△ 5,897
損益外減価償却相当額	3,719	3,879	4,004	4,903	4,729
損益外減損損失相当額	34	6,127	419	99	72
損益外利息費用累計額	—	—	—	0	0
損益外除売却差額相当額	327	144	434	67	43
引当外賞与見積額	111	58	19	△ 17	38
引当外退職給付増加見積額	△ 1,406	△ 1,219	114	△ 418	△ 1,105
機会費用	1,530	936	—	182	124
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 66	△ 66	△ 407	△ 122	△ 82
行政サービス実施コスト	39,567	47,114	42,634	54,924	52,685

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度(5年間)
- (注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。
- (注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(農業生物資源研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	6,642	6,707	7,001	—	—
うち損益計算書上の費用	8,469	8,692	8,444	—	—
うち自己収入等	△ 1,827	△ 1,985	△ 1,442	—	—
損益外減価償却相当額	653	706	803	—	—
損益外減損損失相当額	4	0	—	—	—
損益外利息費用累計額	0	0	0	—	—
損益外除売却差額相当額	68	3	2	—	—
引当外賞与見積額	14	9	△ 2	—	—
引当外退職給付増加見積額	△ 196	△ 101	△ 24	—	—
機会費用	178	114	—	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—	—	△ 215	—	—
行政サービス実施コスト	7,366	7,439	7,564	—	—

(農業環境技術研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	2,929	2,909	3,011	-	-
うち損益計算書上の費用	3,582	3,558	3,524	-	-
うち自己収入等	△ 653	△ 649	△ 513	-	-
損益外減価償却相当額	277	344	345	-	-
損益外減損損失相当額	-	1	-	-	-
損益外利息費用累計額	0	0	1	-	-
損益外除売却差額相当額	104	3	26	-	-
引当外賞与見積額	12	8	0	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 107	△ 1	59	-	-
機会費用	200	126	-	-	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	-	△ 9	-	-
行政サービス実施コスト	3,415	3,390	3,433	-	-

(種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	2,514	2,696	2,733	-	-
うち損益計算書上の費用	2,787	2,971	3,030	-	-
うち自己収入等	△ 273	△ 274	△ 297	-	-
損益外減価償却相当額	260	279	281	-	-
損益外減損損失相当額	12	1	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	67	0	-	-
引当外賞与見積額	△ 4	△ 2	13	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 204	△ 184	△ 45	-	-
機会費用	55	35	-	-	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,634	2,892	2,983	-	-

## 【基礎的研究業務勘定】

平成29年度の行政サービス実施コストは11,676百万円と、前年度比2,842百万円の増(32.2%増)となっている。これは業務費用が、前年度比2,844百万円増(32.2%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	2,691	8,418	9,041	8,825	11,670
うち損益計算書上の費用	2,692	8,423	9,064	8,827	12,137
うち自己収入等	△ 1	△ 5	△ 23	△ 1	△ 468
損益外減価償却相当額	2	1	0	0	0
損益外減損損失相当額	-	-	-	0	-
損益外除売却差額相当額	1	2	1	0	2
引当外賞与見積額	0	0	2	△ 1	1
引当外退職給付増加見積額	41	3	10	9	4
機会費用	9	0	-	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1	△ 21	△ 19	△ 1	△ 1
行政サービス実施コスト	2,744	8,403	9,035	8,834	11,676

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度(5年間)

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

**【農業機械化促進業務勘定】**

平成29年度の行政サービス実施コストは1,570百万円と、前年度比160百万円の減(9.2%減)となっている。これは業務費用が、前年度比143百万円の減(9.2%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	1,558	1,493	1,534	1,550	1,407
うち損益計算書上の費用	1,715	1,661	1,747	1,688	1,587
うち自己収入等	△157	△169	△213	△138	△180
損益外減価償却相当額	174	176	175	177	173
損益外減損損失相当額	-	6	-	1	35
損益外除売却差額相当額	0	1	0	1	0
引当外賞与見積額	5	△2	5	1	△2
引当外退職給付増加見積額	△42	△11	32	△5	△46
機会費用	90	55	-	9	6
(控除)法人税等及び国庫納付額	△3	△3	△3	△3	△4
行政サービス実施コスト	1,781	1,716	1,742	1,730	1,570

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度(5年間)

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

**【民間研究特例業務勘定】**

平成29年度の行政サービス実施コストは△214百万円と、前年度比1,469百万円の増(87.3%増)となっている。これは業務費用の自己収入等が、前年度比1,547百万円の増(83.4%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	△127	△140	△55	△1,691	△217
うち損益計算書上の費用	147	167	143	164	90
うち自己収入等	△274	△307	△198	△1,855	△308
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△2	1	5	4	1
機会費用	42	24	-	4	3
(控除)法人税等及び国庫納付額	△0	△0	△0	△0	△0
行政サービス実施コスト	△87	△115	△50	△1,683	△214

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度(5年間)

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴

い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成 27 年度以前は変更前の区分による情報、平成 28 年度以降は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注5) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

#### 【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成 27 年 4 月 1 日付で廃止。

### (2) 重要な施設等の整備等の状況

#### ① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充

当事業年度に完成した施設等

- ・ ばれいしょ M n T 生産施設（種苗管理センター北海道中央農場・取得原価 169 百万円）
- ・ 受変電設備改修工事（種苗管理センター十勝農場・取得原価 69 百万円）
- ・ ばれいしょ原原種選別設備改修工事（種苗管理センター上北農場・取得原価 78 百万円）
- ・ 基礎技術研究館外壁改修その他工事（農業技術革新工学研究センター・取得原価 84 百万円）

当事業年度継続中の施設等の新設・拡充

- ・ 研究棟耐震工事（畜産研究部門）

#### ② 当事業年度に処分した施設等

旧野菜茶業研究所武豊野菜研究拠点

実験棟（取得価格 1 4 百万円、減価償却累計額 3 百万円）

管理棟（取得価格 1 4 百万円、減価償却累計額 3 百万円）

実験室（取得価格 4 百万円、減価償却累計額 1 百万円）

大会議室（取得価格 3 百万円、減価償却累計額 1 百万円）等 12 棟

畜産研究部門畜産飼料作研究拠点

培養実験室（取得価格 2 3 百万円、減価償却累計額 6 百万円）

北海道農業研究センター

大農機具庫（取得価格 4 百万円、減価償却累計額 2 百万円）

他 4 棟

### (3) 予算及び決算の概要

#### 【農業技術研究業務勘定】

## 平成29年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	2,306	-	3,670	3,918	1,787	2,378	-	-	3,976	3,976	
前中長期目標期間からの繰越金	-	-	-	-	-	-	2,389	2,389	-	-	
運営費交付金	36,105	36,105	36,179	36,179	38,748	38,748	51,175	51,175	50,654	50,654	
施設整備費補助金	10,211	5,028	298	4,510	328	307	1,140	951	625	703	(注4)
補助金等収入	-	101	-	2	-	491	-	40	0	36	(注5)
受託収入	6,299	3,981	6,249	4,157	6,171	4,391	6,313	4,487	6,313	5,549	(注6)
諸収入	269	704	275	486	283	583	517	815	504	877	(注7)
不要財産売却収入	-	2	-	7	-	257	-	0	-	-	
計	55,190	45,921	46,672	49,260	47,318	47,156	61,534	59,855	62,072	61,794	
支出											
業務経費	9,953	10,176	10,905	10,644	10,207	11,679	13,987	10,955	17,028	13,272	(注8)
施設整備費	10,211	5,031	298	4,514	328	307	1,140	951	625	703	(注4)
補助金等経費	-	101	-	2	-	491	-	40	-	36	(注5)
受託経費	6,299	3,980	6,249	4,144	6,171	4,389	6,313	4,405	6,313	5,112	(注6)
一般管理費	2,169	2,241	2,092	2,147	2,030	2,139	2,930	2,708	2,797	2,862	(注9)
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	23,365	22,906	25,794	24,638	26,194	25,293	34,775	33,927	35,309	33,233	(注10)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	2,389	2,193	-	-	
不要財産売却による	-	2	-	7	-	1	-	0	-	-	
国庫納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
翌年度への繰越金	3,193	3,441	1,333	1,924	2,388	2,389	-	3,976	-	5,601	(注11)
計	55,190	47,877	46,672	48,021	47,318	46,689	61,534	59,156	62,072	60,820	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注4) 平成28年度繰越額を含めた支出となっていることにより、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注5) 予算段階では見込めなかったが、国からの事業補助金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 予算段階では見込めなかったが、受託研究費の獲得額が減少し受託収入が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 予算段階では見込めなかったが、生産物売払収入、助成金等間接経緯が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注8) 予算段階では見込めなかったが、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注9) 予算段階では見込めなかったが、知的財産権等による手数料収入の増額に伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注10) 早期退職者等の見込みに対して退職者数が減となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注11) 次年度に引き続き研究計画遂行に必要な予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が多額となっている

## (農業生物資源研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	-	442	59	479	159	780	-	-	-	-	
運営費交付金	6,328	6,328	6,617	6,617	6,665	6,665	-	-	-	-	
施設整備費補助金	3,830	970	113	2,890	0	0	-	-	-	-	
補助金等収入	-	12	-	2	-	0	-	-	-	-	
受託収入	2,611	1,858	2,611	2,028	2,611	1,446	-	-	-	-	
諸収入	16	21	17	25	18	31	-	-	-	-	
寄附金収入	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	12,954	9,631	9,416	12,041	9,453	8,922	-	-	-	-	
支出											
業務経費	2,520	2,465	2,449	2,375	2,400	2,405	-	-	-	-	
施設整備費	3,830	970	113	2,890	0	0	-	-	-	-	
補助金等経費	-	12	-	2	-	0	-	-	-	-	
受託経費	2,611	1,843	2,611	1,987	2,611	1,417	-	-	-	-	
一般管理費	368	385	355	339	344	329	-	-	-	-	
寄附金	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	3,625	3,466	3,889	3,665	4,098	3,918	-	-	-	-	
計	12,954	9,141	9,416	11,257	9,453	8,070	-	-	-	-	

## (農業環境技術研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	-	-	38	38	21	21	-	-	-	-	
運営費交付金	2,730	2,730	2,930	2,930	2,948	2,948	-	-	-	-	
施設整備費補助金	2,735	2,082	124	84	249	214	-	-	-	-	
補助金等収入	-	12	-	2	-	0	-	-	-	-	
受託収入	711	672	711	661	711	539	-	-	-	-	
諸収入	16	21	17	25	18	31	-	-	-	-	
計	6,241	5,566	3,820	3,741	3,946	3,753	-	-	-	-	
支出											
業務経費	757	817	832	860	817	855	-	-	-	-	
施設整備費	2,735	2,082	124	84	249	214	-	-	-	-	
補助金等経費	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	7,111	635	711	627	711	492	-	-	-	-	
一般管理費	304	72	293	332	284	280	-	-	-	-	
人件費	1,719	1,698	1,845	1,778	1,868	1,809	-	-	-	-	
計	12,627	5,304	3,805	3,681	3,929	3,650	-	-	-	-	

## (種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	14	14	43	43	146	146	-	-	-	-	
運営費交付金	2,668	2,668	2,720	2,720	2,811	2,811	-	-	-	-	
施設整備費補助金	554	552	199	197	597	597	-	-	-	-	
受託収入	48	45	44	51	50	66	-	-	-	-	
諸収入	174	226	177	222	206	226	-	-	-	-	
不要財産売却収入	52	-	52	-	0	0	-	-	-	-	
計	3,509	3,505	3,235	3,284	3,810	3,846	-	-	-	-	
支出											
業務経費	517	523	472	452	516	533	-	-	-	-	
施設整備費	554	552	199	197	597	201	-	-	-	-	
受託経費	48	45	44	51	50	66	-	-	-	-	
一般管理費	157	154	153	154	148	153	-	-	-	-	
人件費	2,234	2,145	2,367	2,307	2,498	2,332	-	-	-	-	
翌年度への繰越金	-	14	-	54	-	0	-	-	-	-	
計	3,509	3,434	3,235	3,214	3,810	3,286	-	-	-	-	

## 【基礎的研究業務勘定】

平成29年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	13	-	8,014	8,008	4,011	3,574	-	-	13,414	13,414	
前中長期目標期間からの繰越金	-	-	-	-	-	-	7,593	7,593	-	-	
運営費交付金	10,358	10,358	1,307	4,927	8,965	12,323	11,718	14,643	13,517	13,517	
諸収入	5	11	3	25	5	183	5	2	4	4	
計	10,377	10,370	9,324	12,961	12,980	16,079	19,316	22,238	26,936	26,935	
支出											
業務経費	2,191	2,237	5,126	8,198	5,185	8,818	11,526	4,212	23,573	8,863	(注3)
一般管理費	43	18	42	13	40	14	39	30	38	34	(注4)
人件費	145	133	158	130	155	153	157	145	168	151	(注5)
不要財産売却による	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	
国庫納付	-	-	-	-	-	-	7,593	4,437	3,156	3,089	(注6)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
翌年度への繰越金	7,998	7,993	3,999	3,563	7,600	7,593	-	13,414	-	14,795	(注7)
計	10,377	10,381	9,324	11,904	12,980	16,596	19,316	22,238	26,936	26,932	

- (注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）
- (注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注3) 予算段階では見込めなかったが、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注4) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注5) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注6) 繰越積立金については、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注7) 次年度に引き続き計画遂行に必要となる予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。



## 【農業機械化促進業務勘定】

平成29年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	30	—	37	37	24	24	—	—	153	153	
運営費交付金	1,547	1,547	1,577	1,577	1,581	1,581	1,678	1,678	1,749	1,749	
施設整備費補助金	109	107	103	94	93	92	93	92	93	84	(注3)
補助金等収入	—	—	—	—	—	1	—	2	0	8	(注4)
受託収入	17	31	17	55	17	69	16	30	16	70	(注5)
諸収入	113	119	110	111	105	141	99	107	100	105	
事業外収入	—	2	—	6	—	—	—	—	0	0	
計	1,816	1,806	1,845	1,881	1,821	1,907	1,886	1,909	2,111	2,169	
支出											
業務経費	856	872	825	779	817	892	809	751	867	607	(注6)
施設整備費	109	107	103	94	93	92	93	92	93	84	(注3)
補助金等経費	—	—	—	—	—	1	—	2	—	8	(注4)
受託経費	17	31	17	55	17	69	16	30	16	70	(注5)
一般管理費	66	66	64	64	62	61	60	60	58	56	
人件費	768	744	835	776	831	797	908	817	1,077	830	(注7)
事業外経費	—	1	—	3	—	—	—	—	0	0	
翌年度への繰越金	—	0	—	0	—	—	—	153	0	506	(注8)
計	1,816	1,821	1,845	1,771	1,821	1,911	1,886	1,905	2,111	2,162	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 予算段階では見込めなかったが、契約実績が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注4) 予算段階では見込めなかったが、国からの事業補助金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注5) 予算段階では見込めなかったが、受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 次年度から開始される研究計画遂行に必要となる予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注8) 次年度に引き続く研究計画遂行に必要となる予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

## 【民間研究特例業務勘定】

平成29年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
民間出資金	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	
業務収入	118	115	222	170	117	72	120	8	129	95	(注4)
諸収入	103	158	122	136	122	119	123	1,797	125	126	
計	222	273	344	306	240	190	243	1,805	254	221	
支出											
業務経費	46	66	76	65	15	7	12	8	12	10	(注5)
一般管理費	16	12	16	20	15	10	14	13	14	11	(注6)
人件費	87	68	80	72	87	65	86	71	86	67	(注7)
計	149	146	171	158	117	82	113	93	112	89	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度以降は変更後の区分による情報を記載している。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注4) 予算段階での見込みより、特例業務収入（売上納付）が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注5) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注6) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

## 【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付で廃止。

## （4）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

### ① 経費削減及び効率化目標

運営費交付金を充当して行う事業については、前年度予算に対して一般管理費3%、業務経費1%の削減に対応するため、研究機器等の保守管理業務について引き続きスポット保守契約としたこと等に加え、外国雑誌の年間購読契約について購読雑誌の見直しを行うとともに、利用実績の少ない電子ジャーナルについては学術論文をダウンロードする都度課金されるPPV方式で契約し購読料金の削減を行ったほか、エネルギーの使用の合理化等に関する法律の規定に基づき策定したエネルギー使用料の年平均1%削減に向けた中長期計画の確実な実行のため、野菜花き研究部門安濃野菜研究拠点の

温室群暖房について集中暖房方式から個別暖房方式に変更して光熱費の節減を行う等、一般管理費及び業務経費の確実な削減を行った。

② 上記目標の度合いを測る財務諸表などの科目（費用など）の経年比較

【農業技術研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間			
	金 額	比 率	平成28年度		平成29年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	2,934	100%	2,846 (84)	97.00%	2,785 (12)	97.87%
業務経費	12,360	100%	12,237 (70)	99.00%	12,141 (79)	99.22%

(注1) 平成28年度の予算額を100%とし、本年度の予算額の比率を算出している。ただし、補正予算を除く。

(注2) 平成28年度以降の金額欄下段( )は、各年度の業務の状況に応じて増減する経費で、金額の外数である。

(注3) 効率化係数(一般管理費3%減、業務経費1%減)と一致しないのは、28年度の( )内の予算のうち、29年度以降も継続して必要となる額を加算した額に効率化係数を乗じた額となっているため

一般管理費 (2,845,859+25,586)×97%=2,785,301

業務経費 (12,236,699+26,778)×99%=12,140,842

(注4) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。なお、平成25年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。

前中期目標期間終了事業年度

(単位：百万円)

区 分	農業・食品産業技術総合研究機構	農業生物資源研究所	農業環境技術研究所	種苗管理センター	合計
一般管理費	2,030	344	284	276	2,934
業務経費	8,872	2,400	817	272	12,360

【基礎的研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間			
	金 額	比 率	平成28年度		平成29年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	40	100%	39 (0)	97.00%	38 (0)	97.08%
業務経費	126	100%	125 (1)	99.00%	124 (0)	99.14%

(注1) 平成28年度の予算額を100%とし、本年度の予算額の比率を算出している。ただし、補正予算を除く。

(注2) 平成28年度以降の金額欄下段( )は、各年度の業務の状況に応じて増減する経費で、金額の外数である。

(注3) 効率化係数(一般管理費3%減、業務経費1%減)と一致しないのは、28年度の( )内の予算のうち、29年度以降も継続して必要となる額を加算した額に効率化係数を乗じた額となっているため

$$\text{一般管理費} \quad (39,075 + (76 - 43)) \times 97\% = 37,934$$

$$\text{業務経費} \quad (124,589 + (904 - 723)) \times 99\% = 123,522$$

【農業機械化促進業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間			
	金 額	比 率	平成28年度		平成29年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	62	100%	60	97.00%	58	97.00%
業務経費	817	100%	809	99.00%	801 (5)	99.00%

(注1) 平成28年度の予算額を100%とし、本年度の予算額の比率を算出している。ただし、補正予算を除く。

(注2) 平成28年度以降の金額欄下段( )は、各年度の業務の状況に応じて増減する経費で、金額の外数である。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）

農研機構は独立行政法人会計基準の改訂に伴い、平成28年度よりセグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更した。

当法人の経常収益は65,185百万円で、その内訳は、運営費交付金収益57,497百万円（収益の88.2%）、事業収益650百万円（1.0%）、受託収入3,779百万円（5.8%）などとなっている。

これを勘定別に区分すると、農業技術研究業務勘定では経常収益が55,098百万円で、その内訳は、運営費交付金収益47,105百万円（収益の85.5%）、事業収益566百万円（1.0%）、受託収入5,049百万円<sup>（注1）</sup>（9.2%）などとなっている。

基礎的研究業務勘定では経常収益が9,515百万円で、その内訳は、運営費交付金収益9,047百万円（収益の95.1%）、事業収益1百万円（0.01%）などとなっている。

農業機械化促進業務勘定では経常収益が1,608百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,345百万円（収益の83.7%）、事業収益83百万円（5.1%）、受託収入70百万円<sup>（注2）</sup>（4.4%）などとなっている。

民間研究特例業務勘定では経常収益が308百万円で、その内訳は、財務収益214百万円（69.6%）、事業収益91百万円（29.6%）雑益2百万円（0.7%）となっている。

（注1）5,049百万円のうち、1,272百万円は基礎的研究業務勘定からの受託収入

（注2）70百万円のうち、67百万円は基礎的研究業務勘定からの受託収入

#### ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、受託収入4,964百万円であり、主な収入先は農林水産省2,750百万円（55.4%）、その他省庁34百万円（0.7%）、国以外からの民間企業等2,179百万円（43.9%）となっている。

そのほか、共同研究収入298百万円、手数料収入212百万円、生産物等売払収入379百万円などとなっている。

### (2) 財務情報及び財務実績の説明

#### 【農業技術研究業務勘定】

#### ① 企画・連携推進業務

研究開発成果の最大化に向けて、研究開発の企画・管理、連携・普及及び法人運営についてPDCAサイクルを強化し、ニーズ把握、企画管理、社会実装まで一貫した研究開発マネジメントを実施する。

業務の財源は、前年度からの繰越金93百万円、運営費交付金6,386百万円、受託収入23

百万円、諸収入 11 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 2,142 百万円、受託経費 22 百万円、人件費 3,889 百万円等となっている。

② 生産現場の強化・経営力の強化研究業務

農業・農村の所得増大等に向けて、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 1,044 百万円、運営費交付金 9,149 百万円、受託収入 984 百万円、諸収入 120 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 2,741 百万円、受託経費 930 百万円、人件費 6,029 百万円等となっている。

③ 強い農業の実現と新産業の創出研究業務

農産物の単収・品質向上を促進し、「強み」をさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 929 百万円、運営費交付金 7,806 百万円、受託収入 1,529 百万円、諸収入 71 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 3,029 百万円、受託経費 1,316 百万円、人件費 4,687 百万円、前中長期目標期間繰越金取崩額 13 百万円等となっている。

④ 農産物・食品の高付加価値化と安全信頼の確保研究業務

安全で信頼され付加価値の高い農産物・食品の安定供給や、国民の健康長寿に貢献する研究開発を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 1,215 百万円、運営費交付金 9,392 百万円、受託収入 1,879 百万円、諸収入 63 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 3,122 百万円、受託経費 1,783 百万円、人件費 6,037 百万円等となっている。

⑤ 環境問題の解決・地域資源の活用研究業務

農業の持続化・安定化を図る研究開発や、地球規模の食糧・環境問題に対処する研究開発を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 595 百万円、運営費交付金 5,865 百万円、受託収入 1,126 百万円、諸収入 81 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 1,641 百万円、受託経費 1,055 百万円、人件費 4,003 百万円等となっている。

⑥ 種苗管理業務

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、ア) 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等、イ) 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等、ウ) ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布等、エ) 種苗管理業務に係る研究開発成果の現場への橋渡し等を行う。

業務の財源は、前年度からの繰越金 99 百万円、運営費交付金 2,089 百万円、受託収入 7

百万円、諸収入 233 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 597 百万円、受託経費 6 百万円、人件費 1,693 百万円等となっている。

⑦ 農研業務共通

農業技術研究業務勘定における共通的な総務部門や経理部門等の管理部門の立場から、上記①から⑥の研究開発業務のための支援業務を実施する。

業務の財源は、運営費交付金 9,967 百万円、施設整備費補助金 703 百万円、諸収入 299 百万円等となっている。

業務に要する費用は、施設整備費 703 百万円、一般管理費 2,862 百万円、人件費 6,895 百万円等となっている。

【基礎的研究業務勘定】

生物系特定産業技術の開発に関する国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を、大学、高等専門学校、国立研究開発法人、民間企業等に委託することにより実施する。

業務の財源は、前年度からの繰越金 13,414 百万円、運営費交付金 13,517 百万円、諸収入 4 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 8,863 百万円、一般管理費 34 百万円、人件費 151 百万円、前中長期目標期間繰越金取崩額 3,089 百万円等となっている。

【農業機械化促進業務勘定】

農業機械化促進法（昭和 28 年法律第 252 号）に基づいて行う、農業機械に関する試験研究や検査・鑑定等の業務を総合的かつ計画的に実施する。

業務の財源は、前年度からの繰越金 153 百万円、運営費交付金 1,749 百万円、施設整備費補助金 84 百万円、受託収入 70 百万円、諸収入 105 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 607 百万円、施設整備費 84 百万円、受託経費 70 百万円、人件費 830 百万円等となっている。

【民間研究特例業務勘定】

生物系特定産業技術に関する実用化段階の試験及び研究を民間企業等に委託した民間実用化研究促進事業の研究成果について、売上納付・委託費の一部返還金の回収額の最大化を計画的に進め、繰越欠損金の着実な縮減を図る。

業務の財源は、業務収入 95 百万円、諸収入 126 百万円等となっている。

業務に要する費用は、業務経費 10 百万円、人件費 67 百万円、管理事務費 11 百万円等となっている。

## 6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

### 【農業技術研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	企画・連携推進業務				生産現場の強化・経営力の強化研究業務				強い農業の実現と新産業の創出研究業務			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入												
前年度からの繰越金	93	93	-		1,044	1,044	-		929	929	-	
運営費交付金	6,386	6,386	-		9,149	9,149	-		7,806	7,806	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	-	3	3	(注5)	-	3	3	(注5)	-	9	9	(注5)
受託収入	-	23	23	(注6)	1,723	984	△ 739	(注10)	1,689	1,529	△ 160	(注10)
諸収入	1	11	10	(注7)	49	120	70	(注7)	47	71	24	(注7)
計	6,480	6,516	36		11,966	11,300	△ 666		10,471	10,345	△ 126	
支出												
業務経費	2,430	2,142	288	(注8)	3,820	2,741	1,079	(注8)	3,745	3,029	715	(注8)
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等経費	-	3	△ 3	(注5)	-	3	△ 3	(注5)	-	9	△ 9	(注5)
受託経費	-	22	△ 22	(注6)	1,723	930	792	(注10)	1,689	1,316	373	(注10)
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	4,050	3,889	161		6,423	6,029	394		5,038	4,687	351	
翌年度への繰越金	-	458	△ 458	(注9)	-	1,542	△ 1,542	(注9)	-	1,091	△ 1,091	(注9)
計	6,480	6,514	△ 34		11,966	11,244	721		10,471	10,132	339	

(単位：百万円)

区 分	農産物・食品の高付加価値化と 安全信頼の確保研究業務				環境問題の解決・地域資源の活用研究業務				種苗管理業務			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入												
前年度からの繰越金	1,215	1,215	-		595	595	-		99	99	-	
運営費交付金	9,392	9,392	-		5,865	5,865	-		2,089	2,089	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	-	1	1	(注5)	-	20	20	(注5)	-	-	-	
受託収入	1,901	1,879	△ 22	(注10)	995	1,126	131	(注6)	5	7	2	(注6)
諸収入	60	63	3	(注7)	35	81	46	(注7)	186	233	47	(注7)
計	12,568	12,550	△ 19		7,491	7,687	196		2,378	2,427	49	
支出												
業務経費	4,216	3,122	1,094	(注8)	2,207	1,641	566	(注8)	611	597	14	(注8)
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等経費	-	1	△ 1	(注5)	-	20	△ 20	(注5)	-	-	-	
受託経費	1,901	1,783	119	(注10)	995	1,055	△ 60	(注6)	5	6	△ 1	(注6)
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	6,451	6,037	414		4,288	4,003	286		1,763	1,693	70	
翌年度への繰越金	-	1,510	△ 1,510	(注9)	-	891	△ 891	(注9)	-	109	△ 109	(注9)
計	12,568	12,453	116		7,491	7,610	△ 119		2,378	2,405	△ 27	

(単位：百万円)

区 分	農研業務共通				農業技術研究業務勘定計			
	予算金額	決算金額	差額	備考	予算金額	決算金額	差額	備考
収入								
前年度からの繰越金	-	-	-		3,976	3,976	-	
運営費交付金	9,967	9,967	-		50,654	50,654	-	
施設整備費補助金	625	703	78	(注11)	625	703	78	
補助金等収入	-	1	1	(注5)	-	36	36	
受託収入	-	0	0	(注6)	6,313	5,549	△ 765	
諸収入	126	299	173	(注12)	504	877	373	
計	10,717	10,969	252		62,072	61,794	△ 277	
支出								
業務経費	-	-	-		17,028	13,272	3,756	
施設整備費	625	703	△ 78	(注11)	625	703	△ 78	
補助金等経費	-	1	△ 1	(注5)	-	36	△ 36	
受託経費	-	0	0	(注6)	6,313	5,112	1,201	
一般管理費	2,797	2,862	△ 65		2,797	2,862	△ 65	
人件費	7,295	6,895	400		35,309	33,233	2,076	
翌年度への繰越金	-	-	-		-	5,601	△ 5,601	
計	10,717	10,462	255		62,072	60,820	1,252	



- (注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。
- (注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。
- (注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注5) 予算段階では見込めなかったが、国庫補助金の交付決定を受けたことから補助金等収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注6) 予算段階では見込めなかったが、受託研究費の獲得額が増加し受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注7) 予算段階では見込めなかったが、生産物売払収入、助成金等間接経費が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注8) 予算段階では見込めなかったが、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注9) 次年度に引き続き研究計画遂行に必要となる予算額を繰り越したことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注10) 予算段階では見込めなかったが、受託研究費の獲得額が減少し受託収入が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注11) 28年度繰越額を含めた支出となっていることにより、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注12) 予算段階では見込めなかったが、知的財産権実施許諾等による手数料収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【基礎的研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
前年度からの繰越金	13,414	13,414	-	
運営費交付金	13,517	13,517	-	
諸収入	4	4	△0	
計	26,936	26,935	△0	
支出				
業務経費	23,573	8,863	14,710	(注5)
一般管理費	38	34	4	(注6)
人件費	168	151	17	(注7)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	3,156	3,089	68	(注8)
翌年度への繰越金	-	14,795	△ 14,795	(注9)
計	26,936	26,932	3	

(注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。

(注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。

(注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。

(注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注5) 業務経費については、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注6) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注8) 繰越積立金については、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注9) 次年度に引き続く計画遂行に必要となる予算額を繰り越したことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【農業機械化促進業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
前年度からの繰越金	153	153	-	
運営費交付金	1,749	1,749	-	
施設整備費補助金	93	84	△ 9	(注 5)
補助金等収入	-	8	8	(注 6)
受託収入	16	70	55	(注 7)
諸収入	100	105	4	
計	2,111	2,169	59	
支出				
業務経費	867	607	261	(注 8)
施設整備費	93	84	9	(注 5)
補助金等経費	-	8	△ 8	(注 6)
受託経費	16	70	△ 55	(注 7)
一般管理費	58	56	3	
人件費	1,077	830	247	(注 9)
翌年度への繰越金	-	506	△ 506	(注10)
計	2,111	2,162	△ 51	

- (注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。
- (注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。
- (注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注5) 予算段階では見込めなかったが、契約実績が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注6) 予算段階では見込めなかったが、国からの事業補助金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注7) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注8) 次年度から開始される研究計画遂行に必要な予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注9) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注10) 次年度に引き続く計画遂行に必要な予算額を繰り越したことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【民間研究特例業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
業務収入	129	95	△ 34	(注5)
諸収入	125	126	1	
計	254	221	△ 33	
支出				
業務経費	12	10	2	(注6)
管理事務費	14	11	3	(注7)
人件費	86	67	19	(注8)
計	112	89	23	

(注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。

(注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。

(注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。

(注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注5) 予算段階での見込みより、特例業務収入（売上納付）が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注6) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注8) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

## 7. 特記すべき事業等の概要

### 【農業技術研究業務勘定】

平成 29 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
受託収入		5,191
(1) 受託収入		4,893
1) 国からの受託収入		2,782
①農林水産省		2,748
農林水産業技術開発総合研究等委託費	201	2,590
食品安全確保調査・試験事業委託費	5	79
放射能測定調査委託費	3	42
食料安全保障確立対策調査等委託費	1	20
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	3	9
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	1	8
その他	1	1
②内閣府		10
食品健康影響評価技術研究委託費	1	10
③環境省		15
公害調査等委託費	1	10
その他	3	5
④その他の省庁	1	9
⑤受託出張		0
2) 国以外からの受託収入		2,111
①独立行政法人	118	1,762
②国立大学法人	11	93
③地方公共団体	15	57
④民間企業	77	135
⑤受託出張		64
(2) 共同研究収入		298
1) 資金提供型共同研究収入	140	294
2) その他	4	4
諸収入		870
(1) 事業収入		566
1) 手数料収入		152

① 知的財産権収入		115
② 技術講習生等受入収入		8
③ 農産物種子依頼検査収入		26
③ その他収入		2
2) 動物医薬品等売払収入		5
3) 遺伝資源配布事業収入		8
4) 生産物等売払収入		366
5) その他事業収入		35
(2) 財務収入		0
(3) 事業外収入		168
1) 財産賃貸収入		5
2) その他事業外収入		163
(4) その他収入		136
合計		6,061

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 国からの受託収入

【農林水産省】

■農林水産業技術開発総合研究等委託費 201 課題 2,590 百万円

農林水産業における技術開発総合研究等を実施するための経費。

■食品安全確保調査・試験事業委託費 5 課題 79 百万円

科学的、統一的な枠組みの下での有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要の調査・試験の開発等を行うための経費。

■放射能測定調査委託費 3 件 42 百万円

米国原子力艦寄港に伴う放射能測定調査等を行うための経費。

■食料安全保障確立対策調査等委託費 1 課題 20 百万円

消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出植物検疫協議の迅速化事業等を行うための経費。

■農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費 3 課題 9 百万円

農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を行うための経費。

■農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費 1 課題 8 百万円

農地・草地における温室効果ガスの吸収・排出量の国連への報告に必要な農地土壌中の炭素貯留量のデータを収集するための調査等を行うための経費。

【内閣府】

■食品健康影響評価技術研究委託費 1 件 10 百万円

食品健康影響評価の的確な実施に資するための評価基準の策定等に関する研究を行うための経費。

## 【環境省】

### ■公害調査等委託費 1件 10百万円

環境研究・技術開発の効率的・効果的推進体制の確保や環境分野における研究開発の動向の整理及び評価の継続的な実施による研究開発の透明性を向上させるための調査研究を行うための経費。

## 2) 国以外からの受託収入

### ■独立行政法人

平成29年度は118課題を1,762百万円で実施した。

### ■国立大学法人

平成29年度は11課題を93百万円で実施した。

### ■地方公共団体

平成29年度は15課題を57百万円で実施した。

### ■民間企業

平成29年度は77課題を135百万円で実施した。

## 3) 共同研究

### ■資金提供型共同研究収入

平成29年度は、民間企業から289百万円、民間企業以外から5百万円の合計294百万円の資金提供を受け共同研究を実施した。

### ■その他の共同研究

平成29年度は、共同研究収入として、4百万円を受け入れた。

## 4) 事業収入

### 【手数料収入】

#### ■知的財産権収入

平成29年度は、所有する特許権等を企業等に利用させた実施料収入等として、115百万円を受け入れた。

#### ■技術講習生等受入収入

平成29年度は、技術講習生等受入収入として、8百万円を受け入れた。

#### ■農産物種子依頼検査収入

平成29年度は、農産物種子依頼検査収入として、26百万円を受け入れた。

#### ■その他収入

平成29年度は、依頼分析・鑑定事業収入、依頼照射事業収入等として、2百万円を受け入れた。

### 【動物医薬品等売払収入】

平成29年度は、動物医薬品等売払収入として、5百万円を受け入れた。

### 【遺伝資源配布事業収入】

平成29年度は、遺伝資源配布事業収入として、8百万円を受け入れた。

### 【生産物等売払収入】

平成29年度は、生産物等売払収入として、366百万円を受け入れた。

【その他事業収入】

平成 29 年度は、文献複写収入、災害対策用雑穀種子売払収入、JICA 人件費補てん収入等として、35 百万円を受け入れた。

5) 事業外収入

【財産賃貸収入】

平成 29 年度は、電柱設置のための土地使用料、自動販売機設置のための建物使用料等として、5 百万円を受け入れた。

【その他事業外収入】

平成 29 年度は、科学研究費補助金間接経費、学術研究助成基金助成金間接経費、外国人招へい研究者受入協力費等として、163 百万円を受け入れた。

6) その他収入

平成 29 年度は、固定資産等売却収入、保険金収入、繰越積立金収入等として 136 百万円を受け入れた。

【基礎的研究業務勘定】

平成 29 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
諸収入		
(1) 事業収入		1
1) 知的財産権収入		1
(2) 事業外収入		1
1) その他事業外収入		1
(3) 臨時収入		2
1) 過年度委託事業費返還金		2
合計		4

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 諸収入

【知的財産権収入】

平成 29 年度は、所有する特許権等を企業等に利用させた実施料収入等として、1 百万円を受け入れた。

2) 事業外収入

【その他事業外収入】

平成 29 年度は、消費税確定に伴う納付額と未払消費税の差額、消費税還付、還付保険料等として、1 百万円を受け入れた。

3) 臨時収入

【過年度委託事業費返還金】



平成 29 年度は、過年度委託事業費返還金として、2 百万円を受け入れた。

【農業機械化促進業務勘定】

平成 29 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
受託収入		70
（１）国からの受託収入		
１）農林水産省	1	2
（２）国以外からの受託収入		68
１）独立行政法人	3	67
２）受託出張		1
諸収入		105
（１）事業収入		78
１）手数料収入		59
① 知的財産収入		12
② 検査・鑑定事業収入		46
ア 型式検査収入		14
イ 鑑定等収入		32
③ 技術指導・講習生等受入収入		1
２）生産物売払収入		13
３）その他事業収入		6
（２）財務収入		16
（３）事業外収入		11
１）財産賃貸収入		4
２）その他事業外収入		7
合計		175

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

１）国からの受託収入

【農林水産省】

- 農林水産業技術開発総合研究等委託費 1 課題 2 百万円  
農林水産業における技術開発総合研究等を実施するための経費

２）国以外からの受託収入

【独立行政法人】

平成 29 年度は、3 課題を 67 百万円で実施した。

### 3) 事業収入

#### 【手数料収入】

##### ■知的財産収入

平成 29 年度は、所有する特許権等を企業等に利用させた実施料収入等として、12 百万円を受け入れた。

##### ■検査・鑑定事業収入

平成 29 年度は、型式検査収入で 14 百万円、鑑定等収入で 32 百万円を受け入れた。

##### ■技術指導・講習生等受入収入

平成 29 年度は、技術指導・講習生等受入収入として 1 百万円を受け入れた。

#### 【生産物売払収入】

平成 29 年度は、生産物売払収入として、13 百万円を受け入れた。

#### 【その他事業収入】

平成 29 年度は、文献複写収入、施設利用収入（ショールーム出品料収入他）、J I C A 人件費補てん収入として、6 百万円を受け入れた。

### 4) 財務収入

#### 【受取利息】

平成 29 年度は、財政融資資金預託金利子等として、16 百万円を受け入れた。

### 5) 事業外収入

#### 【財産賃貸収入】

平成 29 年度は、宿舍料及び受託研修生等宿舍使用料として、4 百万円を受け入れた。

#### 【その他事業外収入】

平成 29 年度は、さいたま事業場における事務所借料、指定緑地補助金等として 7 百万円を受け入れた。

#### 【民間研究特例業務勘定】

平成 29 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
業務収入		95
（１）委託費返還金収入		83
（２）特例業務収入		13
諸収入		126
（１）運用収入		124
（２）雑収入		2
合計		221

(注) 百万円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 業務収入

【委託費返還金収入】

平成 29 年度は、委託費返還金収入として、委託費の一部返還金 83 百万円を受け入れた。

【特例業務収入】

平成 29 年度は、民間委託研究事業収入として、売上納付 13 百万円を受け入れた。

2) 諸収入

【運用収入】

平成 29 年度は、有価証券利息として、124 百万円を受け入れた。

【雑収入】

平成 29 年度は、主に消費税確定に伴う納付額と未払消費税の差額ほかとして、2 百万円を受け入れた。